

徳島県子ども・子育て支援事業支援計画の 改定（案）

徳島県子ども・子育て支援事業支援計画の変更箇所について

項目	頁	修正内容
目次		
第5節 4 「子育て支援員(仮称)」の認定のための研修実施	—	「子育て支援員(仮称)」の(仮称)を削除
第1章 計画策定に当たって		
1 計画策定の趣旨	1	
2 計画の性格	2	
3 計画の期間	2	
第2章 基本理念と取組み方針		
1 計画の基本理念	3	
2 計画の基本目標	3	
3 計画を推進する上での重点課題	4	
第3章 計画の推進体制と点検・評価		
1 計画の推進体制	5	
2 計画の達成状況の点検及び評価	5	
第4章 具体的な取組み		
第1節 区域の設定		
1 県区域設定の趣旨	6	
2 県区域設定の基本的考え方	6	
3 県区域設定の内容	6	
第2節 教育・保育の提供体制の確保		
1 教育・保育の量の見込みにおける基本的考え方	8	
2 各年度における教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容及びその実施時期	8	国の「子育て安心プラン」に対応する記述を追加 市町村の子ども・子育て支援事業計画における見直し状況に対応した、県内全域における平成30年度及び平成31年度の教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容を見直し

徳島県子ども・子育て支援事業支援計画の変更箇所について

項目	頁	修正内容
第3節 地域子ども・子育て支援事業の推進		
1 各事業の量の見込みにおける基本的考え方	11	
2 各年度における量の見込み、提供体制の確保の内容及びその実施時期	11	市町村の子ども・子育て支援事業計画における見直し状況に対応した、県内6区域における平成30年度及び平成31年度の量の見込み、提供体制の確保の内容を見直し
3 「放課後子ども総合プラン」への対応	20	「放課後子供教室」に関する記述を修正
第4節 教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保		
1 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策	22	
2 認定こども園の普及に関する基本的考え方	22	
3 認定こども園の目標設置数、設置時期	23	各市町村における認定こども園への移行予定等を踏まえ、県内全域における平成30年度及び平成31年度の認定こども園の設置目標数、設置時期を見直し
4 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援	23	
5 地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携の推進方策	23	
6 認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策	24	
第5節 教育・保育等に従事する者の確保及び質の向上		
1 特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の具体的な必要見込み人数とその確保方策	25	幼保連携型認定こども園の増加に対応し、保育教諭の必要見込み人数を修正
2 地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保方策	26	「子育て支援員」についての記述を修正
3 質の向上策	26	
4 「子育て支援員」の認定のための研修実施	26	「子育て支援員研修」についての記述を修正
5 「放課後児童支援員」の認定のための研修実施	26	

徳島県子ども・子育て支援事業支援計画の変更箇所について

項目	頁	修正内容
第6節 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援		
1 児童虐待防止対策の充実	27	
2 社会的養護体制の充実	28	「情緒障害児短期治療施設」が「児童心理治療施設」へ改称されたことに伴う修正
	29	平成30年2月に県内で初めての自立援助ホームが開設されたが、引き続き開設を支援することを記述
3 ひとり親家庭の自立支援の充実	29	平成29年度から開始した子どもの学習支援事業について追加
4 障がい児施策の充実	30	(5)発達障がい児に対する早期支援体制の充実について、県西部に拠点が整備されたことから、記述を修正
		医療的ケアを必要とする障がい児の支援に関する記述を追加
第7節 労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携		
1 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し	32	「多様就業型ワークシェアリングの実施」の文言を削除
2 仕事と子育ての両立のための基盤整備	33	(2)ファミリー・サポート・サービスの推進について、「病児・病後児預かり」に係る記述を追加
		(3)事業所内保育施設等の推進について、「企業主導型保育事業」に係る記述を追加
第5章 広域調整及び教育・保育情報の公表		
第1節 広域調整		
1 市町村の区域を超えた広域的な見地から行う調整	34	
2 特定教育・保育施設の利用定員設定時の調整	34	
第2節 教育・保育情報の公表		
1 教育・保育情報の公表の実施方法等	35	各市区町村における待機児童解消に向けた取組状況の「見える化」についての記述を追加
別表1 保育の量の見込み、提供体制の確保の内容及びその実施時期	36	市町村の子ども・子育て支援事業計画における見直し状況を踏まえ、平成30年度及び平成31年度の各地区ごとの教育・保育の量の見込み、提供体制の確保の内容を見直し
別表2 認定こども園の目標設置数、設置時期	51	各市区町村における認定こども園への移行予定等を踏まえ、各地区ごとの認定こども園の設置目標数、設置時期を見直し